

2023年2月24日

報道関係各位

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）
〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階
Tel: 03-5802-3198 Fax: 03-5802-0743
<https://www.jcssa.or.jp/>
連絡先 Email: tmikanohara@jcssa.or.jp

働き方改革、デジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況に関する 調査研究報告書を発表

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（東京都文京区 会長 林宗治）は、2022年8月から10月にかけて、働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組み状況、およびシステム基盤の整備状況について調査を実施した。調査対象は以下の通りで、本日最終結果としての調査研究報告書をホームページにて発表した。また併せて、働き方改革、およびDXについての解説書（事例集）も作成し、同じくホームページにて発表した。

なお、本年度版の報告書に限っては、当協会会員やアンケート回答協力頂いた会員顧客企業等の関係者のみへの公開としているが、報告書（概要版）、解説書（事例集）、および昨年度以前の報告書、解説書は一般公開し、どなたでも広く閲覧可能とした。

調査対象企業： 全回答数 857社

- ✓ 会員顧客企業： 247社（平均従業員数886人）
JCSSAの会員企業の顧客で、従業員数2000人未満、年間売上3000億円未満の企業
- ✓ 中規模一般企業： 308社（平均従業員数133人）
インターネットを通して一般から募集した、従業員数21人から350人の企業
- ✓ 小規模一般企業： 302社（平均従業員数8人）
インターネットを通して一般から募集した、従業員数20人以下の企業

報告書内容の抜粋

1. 働き方改革への取り組み状況

- 働き方改革のきっかけは、働き方改革関連法が最も強い契機として影響しており、長時間労働問題から、雇用の安定に関する問題へ取り組みが移行
- 緊急事態宣言解除後も大半の企業が取り組みを継続中。課題は企業風土の改革
- テレワークを導入する企業は、会員顧客企業では昨年から増加したが、中・小規模一般企業は僅かに減少
- 従業員の生活改善を目的にテレワーク導入を進める一方で、中・小規模一般企業では、組織風土やコミュニケーションが課題となり、テレワークを縮小、廃止する動きもみられる

2. DX への取り組み状況

- DX への取り組み状況は、会員顧客企業は増加傾向、中・小規模一般企業は社会情勢の影響などで後退した
- DX に必要なスキルは、中・小規模一般企業では「データセキュリティー」が高く、会員顧客企業でも上位に位置している
- DX の対象領域は、「既存プロセス」「新規分野開拓」と狙いをもった現実的な対応が増加している
- DX 推進にあたっての課題は、「初期投資の確保」「人材の確保」と、DX レポートとは違う結果となった

3. IT システムの整備状況

- 会員企業の 11.2% がランサムウェア被害経験があり、83% の企業は対策を行っている
- クラウドサービスサービスの停止を会員企業では 31% が経験。しかし、対策を打つことは難しい

報告書、解説書の掲載ページ

【調査研究報告書】専用ページ: <https://www.jcssa.or.jp/SSH/>

<2022 年度報告書> ログインが必要 (ID/PW は関係者へ個別通知)

<2022 年度報告書(概要版)>、<報告書とは?> ログイン不要で閲覧可能

【解説書】専用ページ: <https://www.jcssa.or.jp/SSK/>

<解説書(事例集)> ログイン不要で閲覧可能

／以上